



Economic Media Bulletin Ltd.

30 St Olav's Court, Lower Road, Canada Water, London SE16 2XB UK
 Tel : +44 20 7064 0600 Fax : +44 20 7064 0606 E-mail : sales@emb-media.com

英国離脱を機にEU改革加速を ユンケル委員長的一般教書演説

欧州委員会のユンケル委員長は13日、欧州議会で一般教書演説を行い、英国の欧州連合（EU）離脱を機にEUの改革を進める方針を示した。単一通貨ユーロの採用国や人の自由な行き来を約束するシェンゲン協定の加盟国を拡大する必要性を訴えている。併せて、域外の国有企業による域内企業買収を規制することを提案。ドイツやフランスの意向をくんだ措置で、中国を想定しているとみられる。

同委員長は、「ユーロは選ばれた一部の国の通貨ではなく、EU全体の単一通貨となるべきもの」と指摘。西欧諸国を中心としたユーロ採用国と、非ユーロ圏の中東欧諸国との分断は避けるべきと話した。このため、マクロン仏大統領が提案したユーロ圏向け予算枠の設定も拒否している。また、「EU域外との国境警備を強化するためには、ブルガリアやルーマニアのシェンゲン協定加盟を認めるべき」と訴えた。両国はかねてシェンゲン協定加盟を目指しているが、他の一部加盟国の反対で実現していない。

ユンケル委員長はこのほか、税制改革をめぐる財務相

会合レベルでの加盟国の拒否権を廃止し、全会一致でなくても税制変更を承認できるようにする方針も示した。ただ、EU首脳会議（サミット）での各加盟国の拒否権は維持する。実現すれば、米オンライン販売大手アマゾンやインターネット検索エンジン大手グーグルなどへの課税額引き上げが促される見通し。

またEUの制度面では、欧州委員長と欧州理事会議長（EU大統領）を統合することや、EUの経済・財務相を新設する案も提示した。

同委員長は、「欧州経済はようやく危機から立ち直りつつある」と指摘。ブレグジットについても「悲劇的瞬

NEWS HEADLINES

TOP NEWS - EU

- 【経済】英国離脱を機にEU改革加速を英国 1
- 【労働】失業率、7月は4.3%に改善 = 過去42年で最低 2
- 【運輸】イーージージェット、長距離路線の予約サイト開設 2
- 【媒体】広報ベル・ポッティングァーが経営破綻 3
- 【車両】トヨタ、英国から一部生産移管も 3
- 【製造】三菱重工、英で通信衛星の打ち上げ輸送を受注 3
- 【IT】ルネサス、英社と共同で新フレームワーク提供 4
- 【資源】石油シェル、イラクのマジヌーン油田から撤退へ 4
- ドイツ**
- 【車両】高級車BMW、8月の販売記録を更新 4
- 【化学】バイエル、子会社コベストロの9.4%株を売却 5
- 【製造】オプテックス、ドイツに駐在員事務所を開設 5
- 【運輸】エアベルリン、パイロットが山猫スト=32便欠航 5
- フランス**
- 【電機】米家電ワールドプールの仏工場、人員整理を回避 6
- 【金融】クレディ・アグリコル、サウジ行の持ち株売却 6
- 【IT】仏ダッソー、印でデータセンター設置を計画 6
- EU**
- 【車両】CO2排出量を2割削減 7
- 【IT】欧州議会、EU域内の無料WiFi計画を承認 7

- 【経済】ユーロ圏鉱工業生産、7月は0.1%増加 8
- 【金融】EUの金融機関、去年は9100支店閉鎖 8
- その他西欧**
- 【社会】ナポリ近郊の噴火口で転落事故、親子3人が死亡 8
- 【政治】カタルーニャ州独立に向けた州法に差し止め命令 9
- 【金融】三菱UFJ証券HD、アムステルダムに現法設立 9
- 【IT】トムトム、EV充電ステーションの地図提供 9
- 【建設】建設スカンスカ、CEOが来年に退任 10
- 【資源】油田掘削シードリルが破産保護を申請 10
- 【公益】原発TVO、EUに仏アレバへの追加補助を要求 10
- 【商業】リシュモン、直近5カ月は12%増収 11
- 中東欧**
- 【商業】独リドル、チェコでオンライン宅配サービス導入へ 11
- 【IT】ロシアのeコマース市場、上半期は22%拡大 11
- 特集**
- 【欧州労務ナビ】第57回：8月21日～9月3日（1） 12
- 【欧州労務ナビ】第57回：8月21日～9月3日（2） 15
- マーケット情報、その他**
- 商品市況 20
- クロスレート 20
- マーケット情報 為替と株式 21

13日付紙面の「国際モーターショーが開幕へ」で、掲載写真のキャプションを「BMWが披露する「X7」のコンセプトカー（同社提供）」としておりましたが、正しくは「VWのSUVコンセプトカー「I.D. CROZZ」の改良版（I.A.A提供）」でした。お詫びして訂正いたします。

間ではあるが、これで全てが終わるわけではない」とした上で、「われわれには今、チャンスの窓が開かれている」と話した。ただ「この窓は永遠に開いているわけではなく、この機を最大限に生かす必要がある」と強調し、早急に EU 改革を進める必要性を訴えている。

中国企業による域内企業買収を規制へ

ユンケル委員長はこの日の演説で、EU 域外の国有企業が域内のインフラ、ハイテク、エネルギー企業などを

買収しようとした場合に、EU レベルでこれを審査する枠組みを新設することを提案した。独仏伊の主要 3 カ国はこれを歓迎する共同声明を出している。

マクロン仏大統領は 6 月、戦略的分野に対する外国投資の審査制度を策定しよう欧州委に求めていた。また、ドイツでも中国の家電大手、美的集団 (ミデア) による独産業界ロボット大手クーカ (KUKA) の買収を機に、中国への技術流出を懸念する議論が巻き起こっており、同国は 7 月、EU で初めて外国企業による国内企業買収の規制に踏み切っている。[EU 規制]

【英国—労働】

失業率、7 月は 4.3% に改善 = 過去 42 年で最低

英政府統計局 (ONS) は 13 日、7 月 (3 カ月ベース) の失業率が 4.3% となったと発表した。6 月から 0.1 ポイント改善し、1975 年 6 月以降で最低を記録。平均賃金は伸びが横ばいだった。

失業者数は 145 万 5,000 人と、前月から 2 万 9,000 人ほど減った。一方、就業者数は約 6 万 3,000 人増えて、3,213 万 6,000 人。就業率 (16~64 歳) は 75.3% と前月から 0.2 ポイント上昇した。

16~24 歳の若年層に限ると、7 月の失業率は 11.9% で、前月から 0.3 ポイント低下。2 カ月連続で改善した。失業者数は約 1 万 7,000 人減って、52 万 8,000 人だった。

英国は求職者手当を受ける資格のない人も含める ILO (国際労働機関) 基準を採用している。8 月の求職者手当申請者数は、前月から 0.3% 減の 80 万 6,300 人だった。

平均賃金は 2.1% 上昇

7 月 (3 カ月ベース) の週当たり平均給与 (ボーナス除く) は 1 年前から 2.1% 上昇し、474 ポンドとなった。

【英国—運輸】

イーージェット、長距離路線の予約サイト開設

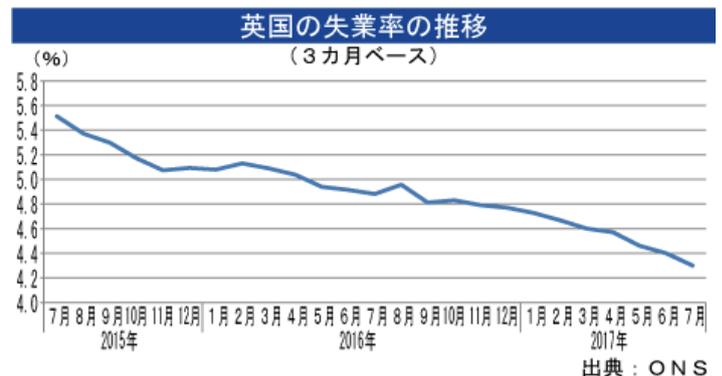
英格安航空大手イーージェットは 13 日、長距離路線の予約サイト「ワールドワイド・バイ・イーージェット」を開設したと発表した。ノルウェー・エアシャトル (NAS) およびカナダのウエストジェット航空と提携し、ロンドン・ガトウィック空港経由で米大陸やシンガポール行きの便を提供する。

これにより、イーージェットの短距離路線と NAS またはウエストジェットの長距離路線を組み合わせた航空券の予約が可能になるほか、イーージェット同士の乗り継ぎ便の予約も一括で行える。加えて、スコットランドのローガンエアなどのチケットも販売する。遅延防止策として、乗客は少なくとも 2 時間半の乗り継ぎ時間を確保する必要があり、預け入れ荷物を次の便に乗せる際は指定業者に自ら渡さなければならない。

伸びは 6 月から変化がなく、7 月のインフレ率 (2.6%) を下回った。

業種別に見ると、サービスと金融はそれぞれ 2.3%、2.2% 伸びた。建設は 1.9% 上昇。卸売・小売・ホテル・レストランは 1.7%、製造は 1% 上がっている。

ボーナスを含む給与は 505 ポンドと 2.1% 上昇。伸びは前月から変化がなかった。[労務]



【英国—媒体】

広報ベル・ポッティンガーが経営破綻

政府・企業の広報活動や危機管理を手掛ける英ベル・ポッティンガー（Bell Pottinger）が、管財人に指名された大手会計事務所 BDO の管理下に入った。南アフリカでの宣伝活動が問題となり、経営難に陥ったため。BDO の話を元に、BBC 電子版などが伝えた。

ベル・ポッティンガーは先に、南アフリカのズマ政権のために人種差別的な宣伝キャンペーンを行ったとして、業界団体 PRCA から資格停止処分を受けた。これに伴い、英金融大手 HSBC ホールディングスがベル・ポッティンガーとの契約を解除。第2位株主であるマーケティング会社チャイム（Chime）・コミュニケーションズも約25%相当の保有株を損失計上し、資本関係を断った。

これを受け、ベル・ポッティンガーは身売りの可能性を模索したが、引受先は見つからなかった。BDO は損失を埋め合わせるため、人員整理を行ったとしている。なお、中東とアジア事業は本体から分離し、営業を継続する方針を示している。

問題の宣伝活動の実態は、南アフリカの最大野党である民主同盟（DA）からの苦情に基づく調査で判明。ベル・ポッティンガーはズマ大統領との癒着が取り沙汰されるインド系財閥グプタ家の持ち株会社オークベイ（Oakbay）・キャピタルから毎月10万ポンドを受け取り、野党勢力を「白人独占資本の手先」などとする中傷キャンペーンを展開していたという。[労務]

【英国—車両】

トヨタ、英国から一部生産移管も

トヨタ自動車は、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感を背景に、同国からの一部生産移管を検討している。ディディエ・ルロワ代表取締役副社長の話として、ロイター通信が伝えた。

ルロワ副社長は、英政府が数カ月前までは「EUとの自由貿易を維持できる」としていたにもかかわらず、今やそうした保証がなくなったと指摘。結末が明確になるまでもう2～3年もかかるようなら、英国への投資に慎

重にならざるを得ないと話している。

トヨタは3月、将来的なモデルの生産準備に向けイングランド中部ダービーシャー州のバーナストーン（Burnaston）工場に2億4,000万ポンド超の新規投資を行うと発表。しかしルロワ副社長は、同工場での「アペンシス」の生産終了後、新モデルの組み立てに移行すべきかの判断をいつまでも引き延ばすわけにはいかないと不満を述べている。[日本企業の動向]

【英国—製造】

三菱重工、英で通信衛星の打ち上げ輸送を受注

三菱重工業は12日、英衛星通信大手インマルサットの第6世代通信衛星「インマルサット6」シリーズの初号機の打ち上げ輸送サービスを受注したと発表した。衛星は欧州航空・防衛最大手エアバスの防衛・宇宙部門が製造し、三菱重工の「H-IIA ロケット」で2020年に打ち上げる予定。三菱重工にとり、海外からの受注は5件目。

同ロケットは、宇宙開発事業団（NASDA）と後継法人の宇宙航空研究開発機構（JAXA）、三菱重工が共同で開発。三菱重工の打ち上げ輸送サービスは定刻の発射に定評があり、成功率も約97.6%と高く、2005年以降は35回連続で成功している。「H-IIA ロケット」の

後継機は現在、JAXAと三菱重工が開発しており、初号機は2020年の打ち上げを予定する。

「インマルサット6」は、Lバンド周波数帯域とKaバンド周波数帯域のペイロードを同時に搭載した世界初の通信衛星。Lバンドの通信能力を飛躍的に向上させたことで、携帯電話、船舶、航空機などの移動体向けの安全かつ低価格な通信や、IoT（モノのインターネット）向け機器通信サービスの提供を可能にした。また、Kaバンドにより需要が大きな地域においても高度な通信能力を発揮できるという。[日本企業の動向]



【英国—IT】

ルネサス、英社と共同で新フレームワーク提供

半導体メーカーのルネサスエレクトロニクス（東京都江東区）は 13 日、ルネサスの車載用システムオンチップ（SoC）「R-Car」向けに、英コードプレイ・ソフトウェアが独自に開発した OpenCL フレームワーク「ComputeAorta」を提供すると発表した。両社は今後、これをスマートカメラ向け SoC 「R-Car V3M」などにも拡充していく。

新フレームワークは、ルネサスが長年開発に注力している画像認識およびコグニティブ処理専用 IP（インテリクチュアルプロパティ）「IMP-X5」用のソフトウェア開発をサポートするもの。また、コードプレイは OpenCL と C++ を単一ソースで記述可能な言語 SYCL をサ

ポートする「ComputeCpp」も提供する。

これらを利用すれば、C++ の特長であるオブジェクト指向プログラミングの手法を取り入れつつ、標準的な C / C ++ 言語の開発環境で、画像認識ソフトウェアなどを使用したディープラーニング（深層学習）のソフトウェアを開発できる。ユーザーにとっては、先進運転支援システム（ADAS）の開発期間を短縮できるという利点があるという。

両社は、19 日から 21 日にブリュッセルで開催される ADAS 関連の技術見本市「オートセンス（AutoSens）2017」で、「R-Car H3」上で OpenCL を使った画像認識処理を動作させるデモを出展する。[日本企業の動向]

【英国—資源】

石油シェル、イラクのマジヌーン油田から撤退へ

英蘭資本の石油メジャー、ロイヤル・ダッチ・シェルが、イラク南東部のマジヌーン（Majnoon）油田から撤退するもようだ。同国政府への売り戻しに向け、石油省が準備を進めているという。同省の書簡などを元にロイター通信が 12 日伝えた。

それによると、ジャバル・アリ・ルアイビ石油相は 8 月 23 日付で、シェル・イラク石油開発（SIPD）のマジヌーン油田撤退を承認。シェルは 2014 年から生産を開始し、2030 年までの技術サービス契約を結んでいた。権益比率は 45% で、他にマレーシア国営石油会社

トロナスが 30%、イラク政府が 25% をそれぞれ保有している。同油田の生産量は日量約 23 万 5,000 バレル。

シェルは大規模な人員削減を含む事業の再編と合理化を進めており、2018 年までに総額 300 億ドルの非中核資産を売却する方針。これに伴い、かねてイラク資産を売却すると報じられていた。今後は、イラク石油省傘下のサウス・ガス・カンパニー（SGC）、三菱商事などとの合弁会社バスラ・ガス・カンパニー（BGC）の発展に注力する意向を示している。[M & A] [日本企業の動向]

【ドイツ—車両】

高級車 BMW、8 月の販売記録を更新

独高級車大手 BMW は 13 日、8 月のグループ世界販売台数が 16 万 9,913 台となり、前年同月比 2.7% 増加したと発表した。米国が不振だったもののアジアが 2 桁増を達成し、8 月の最高記録を更新。年初からの 8 カ月間としても過去最高を記録した。

ブランド別に見ると、「BMW」は 3.1% 増の 14 万 6,926 台。中でもスポーツタイプ多目的車（SUV）の「X シリーズ」が 13.9% 増えたほか、「1 シリーズ」と「7 シリーズ」もそれぞれ 10.1%、16.9% 伸びた。英「ミニ」は 2 万 2,736 台で 0.7% 増加している。

1 ~ 8 月の累計販売台数は、グループ全体で 157 万 1,467 台と前年同期比 4.2% 拡大した。うち「BMW」は 4.4% 増の 133 万 8,475 台。「ミニ」は 3.1% 増の 23 万 925 台だった。

「BMW」と「ミニ」を合わせた累計販売台数を地域別に見ると、欧州は 0.1% のプラスを確保。アジアは 11.2% 伸び、中でも主力の中国は 12.2% 増えた。一方、

米大陸は 5.1% 減少した。

電気自動車（EV）やプラグインハイブリット車（PHEV）を含む電動モデルは 8 カ月間で 5 万 7,895 台と、1 年前から 67% 増加している。[環境ニュース]

BMW の 2017 年 8 月販売台数

ブランド	8 月		1 ~ 8 月累計	
	台数	前年同月比 (%)	台数	前年同期比 (%)
BMW グループ	169,913	2.7	1,571,467	4.2
BMW 乗用車	146,926	3.1	1,338,475	4.4
ミニ	22,736	0.7	230,925	3.1
BMW グループ 電動モデル*	7,184	26.8	57,895	67.0
二輪車	10,504	13.2	113,728	9.5

*BMW i、BMW i パフォーマンス、ミニ・エレクトリック

出典：BMW

【ドイツー化学】

バイエル、子会社コベストロの9.4%株を売却

独製薬・化学大手バイエルは13日、素材開発を手掛ける子会社コベストロ(Covestro)の株式9.4%を機関投資家に売却したと発表した。これによりバイエルのコベストロへの出資比率は40.9%から31.5%に引き下げられた。

売却価格は1株当たり63.25ユーロと前日終値から約3.7%を割り引いた水準で、総額では約12億ユーロを調達した。これに伴い、バイエルはコベストロ株の向

う90日間の売却禁止に合意している。

バイエルは2015年、マテリアルサイエンス部門を分社化し、コベストロを設立した。その後、コベストロの新規株式公開(IPO)を実施し、中期的に全株を手放す方針で段階的に出資比率を引き下げている。バイエル年金基金にもこれまでに計8.9%の株式が移管された。[M & A]

【ドイツー製造】

オプテックス、ドイツに駐在員事務所を開設

オプテックス(大津市)は13日、ドイツのフランクフルト近郊オフエンバッハ(Offenbach)に駐在員事務所を10月1日に開設すると発表した。ドイツ、スイス、オーストリアでの屋外用防犯センサーの営業を強化し、販売を拡大する狙い。

オプテックスは、自社の主力事業であるセキュリティ市場は欧州が最大であり、特にドイツ、スイス、オーストリアでは過去2~3年で需要が高まってきていると説明。ドイツ拠点では、住宅用、商業用、重要施設向

けの屋外用防犯センサーを取り扱い、現地の代理店やパートナーとの協業や連携により、ブランドの向上を目指す。将来的には自動ドア関連、モノのインターネット(IoT)の市場改革拠点とすることも視野に入れている。

オプテックスは1979年の設立。業務用・産業用センサーメーカーで、1980年には世界初の遠赤外線利用の自動ドア用のセンサーを開発した。英イングランド南東部パークシャー州に欧州統括拠点を置いている。

エアベルリン、パイロットが山猫スト=32便欠航

破産申請した独2位の航空会社エアベルリンは13日、パイロット約150人が集団で体調不良を訴えたため、32便をキャンセルした。同社から機体と乗務員をリースしているルフトハンザ航空傘下の格安航空ユーロウイングスの短距離路線にも、一部影響が出た。ロイター通信が伝えた。

エアベルリンは前日にもパイロット約200人が体調不良を訴え、約100便を欠航。これらは今後の人員整理に反対するための山猫ストライキとみられている。同社は現在、引受先を募っているが、こうした欠航が会社の存続を脅かし、事業の閉

鎖につながりかねないと懸念を示した。

エアベルリンは破産申請したため、キャンセル便の補償を行っていない。顧客センターは、対象便の予約者に対して代替便を自己負担で購入するよう促している。

エアベルリンの資産取得を巡っては、入札期限が9月15日に設定されている。ルフトハンザが大部分を買い取る最有力候補とみられており、早ければ21日にも決定が下される見通し。

他に英旅行大手トーマス・クック傘下の独コンドル航空が応札に向け動いているほか、英格安航空大手

イージージェットは最大40機の取得を目指しているとみられる。また、航空業界の独実業家ハンスドルフ・ウェア氏は先に、同氏が率いる投資会社イントロ(INTRO)グループを通して、エアベルリンを5億ユーロで買い取ると提案したことを明らかにした。[労務][M & A]



【フランス—電機】

米家電ワールプールの仏工場、人員整理を回避

米家電大手ワールプール (Whirlpool) は 12 日、2018 年 6 月の閉鎖を予定していた仏北部アミアン (Amiens) 工場を、地元の企業家ニコラ・ドカユー氏率いる WN 社の「再工業化」プロジェクトに引き渡すことで合意したと発表した。これに伴い、277 人が再雇用される見通し。AFP 通信などが伝えた。

同工場は正規雇用の 290 人と非正規雇用の 250 人を擁し、乾燥機の製造を行う。ワールプールが 1 月、ポーランド中部のウッジ (Lodz) への生産移管計画を発表したことを受けて、労働争議が発生。工場は労働者によ

て閉鎖され、入口前では古タイヤが燃やされる事態となった。6 月にドカユー氏が救済案を提示し、両社が合意。8 月に労組が満場一致で承認した。今後は 500 万ユーロを投資し、電気自動車 (EV) の充電器や食品など向けの冷蔵機能つき自動ロッカーを製造する予定だ。

同工場は先のフランス大統領選の際、閉鎖への抗議行動を続けていた従業員をマクロン氏とルペン氏の両候補者が電撃的に訪問し、グローバル化の是非を巡る争点になっていた。[労務]

【フランス—金融】

クレディ・アグリコル、サウジ行の持ち株売却

仏金融大手クレディ・アグリコルは、サウジアラビア同業バンク・サウジ・フランシ (Banque Saudi Fransi) の株式 16.2% を地元投資家ワリード・ビン・タラール王子の投資持ち株会社キングダム・ホールディング (KHC) に売却することで合意した。KHC が 12 日、明らかにした。

クレディ・アグリコルは、保有株 31.1% の約半分を 57 億 6,000 万リヤル (15 億 4,000 万ドル) で譲渡する。売却価格は 1 株当たり 29.5 リヤルと、前日終値を 11% 下

回る計算だ。

これにより、KHC はバンク・サウジ・フランシの筆頭株主に浮上。当初、全保有株の処分を模索していたとされるクレディ・アグリコルは、市場外取引でさらに 5% を追加売却するオプションを得たが、残りの 9.9% は 1 年間維持する考えを示している。

バンク・サウジ・フランシは時価総額 290 億リヤルで国内 5 位。保有資産は 2,030 億リヤルに上る。[M & A]

【フランス—IT】

仏ダッソー、印でデータセンター設置を計画

仏ソフトウェア大手ダッソー・システムズは、2018 年までにインドにデータセンターを設置する計画だ。ザ・ヒンズー (電子版) が 12 日伝えた。

同社のオリビエ・リベット副社長によると、データセンターの設置はインドでのクラウドサービスを拡充する目的。同副社長は、輸送や航空・防衛、産業機器製造といった既存分野向けのサービスを拡大するだけでなく、アパレルや消費財、建築など新たな取引先分野の開

拓にも注力する意向を示している。

ダッソー・システムズは 12 日、南部カルナタカ州バンガロール (ベンガルール) に州政府と連携した航空・防衛部門の中核的研究拠点「センター・オブ・エクセレンス (COE)」を開設した。エンジニアの育成を目的とし、年間 1,600 人の技術者を受け入れる予定だ。【NNA インド】



NNA POWER

欧州企業よもやま話



知られざる業界トップや、意外な成り立ちを持つ超有名企業など、欧州を代表する企業を 1 社ずつ紹介していきます。毎週水曜日掲載。

自動車・二輪車統計



英独仏など欧州主要国の自動車・二輪車統計 (表・グラフ) がまとめて閲覧できます。

乗用車販売 商用車販売
乗用車生産 欧州二輪車統計 etc

※これらのコンテンツを閲覧するには、有料 WEB サービスをご契約いただく必要がございます。営業部までお問い合わせください。

【EU—車両】

CO2排出量を2割削減

欧州の自動車メーカー、2030年までに

欧州自動車工業会(ACEA)は13日、欧州連合(EU)域内で販売される乗用車の二酸化炭素(CO2)排出量を、2030年までにさらに20%削減することを提案した。ただし、電気自動車(EV)や充電インフラが普及することが条件になるとしている。

自動車メーカーは2021年までに、新車の走行距離1キロメートル当たりの平均CO2排出量を95グラムに減らす目標を課されている。ACEAはこれを2030年までにさらに20%削減できるとみており、そうなれば走行距離1キロメートル当たりの排出量を76グラムまで減らすことになる。

ACEAは、そのためにはEVやハイブリッド車(HV)と充電インフラの普及が不可欠と指摘。これらの普及状況に応じて2025年時点で、この目標の中間見直しを行うことを提案している。ACEAのデータによると、今年上半期(1~6月)の新車販売台数におけるEVやHVのシェアは1.2%にとどまっている。

ACEA議長を務める独自自動車大手ダイムラーのディーター・ツェツェ最高経営責任者(CEO)はこの日、フランクフルト国際モーターショー(IAA)の会

場で「低炭素車両への移行が進むまでは、最新のディーゼル技術が重要な役割を果たす」と強調。ディーゼル車のCO2排出量はガソリン車より15~20%少ないと指摘している。

欧州委員会は現在、2030年に向けた新たなCO2排出量削減目標を策定しており、1990年の水準から40%削減する案を年内に提示すると見られている。

欧州部品工業会「EVへの移行は慎重に」

欧州自動車部品工業会(CLEPA)のロベルト・ババツォーリ議長はこの日、EV向けバッテリーの生産振興に欧州レベルで取り組む必要性を訴えた。EVへの移行を性急に進めれば、バッテリー生産を支配する中国や韓国、日本に職を奪われる結果になると警告している。

同議長は、欧州の自動車メーカーは現在、中国製バッテリーにEV1台当たり4,000~7,000ユーロを費やしていると指摘。「中国企業に予期せぬ利益をもたらすことがないように、適切な移行期間を設ける必要がある」としている。[環境ニュース][労務]

【EU—IT】

欧州議会、EU域内の無料WiFi計画を承認

欧州議会は13日、EU全域で公共の無料WiFi(ワイファイ)サービスの提供を促す「WiFi4EU(ワイファイ・フォー・EU)」計画を582対98の賛成多数で承認した。これにより、2020年までに域内の6,000~8,000カ所の地方自治体に無線アクセスポイントが新設される見通しとなった。

WiFi4EUの狙いは、域内の庁舎や広場、公園、病院、図書館などの公共スペースで、無料のWiFi接続を可能にすること。ユーザーは、いったん登録すれば域内の全アクセスポイントでWiFiが使用でき

ようになる。EUはこれに向け、2017~2019年に総額1億2,000万ユーロの予算を振り向け、無線アクセスポイントの設置費用を全額補助する。通信費や維持管理費などは地方自治体が賄う。EU予算の使用条件として、アクセスポイントでの広告掲載や個人情報の商業的利用は禁止されている。

欧州議会で計画が承認されたことを受け、来年にも地方自治体からの補助金申請の受け付けが開始される見通し。[EU規制]

World No.1 生産計画ソフト Asprova APS



- ヨーロッパの工場は99%がExcelで生産計画を作成⇒ハイレベルなJIT生産の実現は困難!
- Asprova APSは「生産リードタイム/在庫/計画工数の大幅削減」に貢献!
- 日本国内シェアは約60% & ヨーロッパでも150社以上に導入! 10か国語以上に対応。
- 日本語、ドイツ語、英語のいずれでのお問い合わせにも対応いたします。

+49(0)6441-4476251
kf@asprova.eu (藤井)

www.asprova.eu
Charlotte-Bamberg-Str. 4 35578, Wetzlar Germany

ASPROVA

【EU—経済】

ユーロ圏鉱工業生産、7月は0.1%増加

欧州連合（EU）の統計局ユーロスタットは13日、7月のユーロ圏19カ国の鉱工業生産（季節調整済み）が前月比0.1%増加したと発表した。6月の0.6%減からプラスに転じた。投資財と耐久消費財の伸びが貢献した。

内訳を見ると、投資財と耐久消費財はそれぞれ0.8%、0.7%増加した。中間財は0.5%のプラス。一方、エネルギーは1.2%減少し、非耐久消費財は0.4%減った。

国別では、データが公表されている15カ国のうち7カ国が前月を上回った最も伸びたのはポルトガルで1.9%増加。これにアイルランド（1.8%増）フランス（0.5%増）が続いた。一方、最も落ち込んだのはマルタとスロバキアで共に3.3%減少。エストニアは3.1%減っている。

鉱工業生産はEU加盟28カ国全体で0.3%減少したものの、下げ幅は前月の0.6%減から減速した。うち英国は0.2%伸びている。前年同月比で見ると、ユーロ圏

は3.2%、EUは3.1%それぞれ増えた。

EU 鉱工業生産の推移（前月比、%）			
	2017年		
	5月	6月	7月
ユーロ圏19カ国			
鉱工業	1.4	-0.6	0.1
中間財	0.6	-0.1	0.5
エネルギー	0.7	0.8	-1.2
投資財	2.3	-1.9	0.8
耐久消費財	1.9	-1.5	0.7
非耐久消費財	1.4	-0.4	-0.4
EU28カ国			
鉱工業	1.4	-0.6	-0.3
中間財	0.6	-0.2	0.4
エネルギー	0.6	0.8	-1.1
投資財	2.2	-1.7	0.4
耐久消費財	1.9	-1.0	0.2
非耐久消費財	1.1	-0.4	-0.6

出典：ユーロスタット

【EU—金融】

EUの金融機関、昨年は9100支店閉鎖

欧州連合（EU）で、オンラインバンキングの普及に伴い金融機関の支店網が一段と縮小している。欧州銀行連盟（EBF）が12日公表したデータで明らかになった。

それによると、2016年末時点の全支店数は18万9,270店と1年前から約9,100店減少。従業員数はおよそ5万人減の280万人と、1997年以降で最少となった。

EUの金融機関は2008年時点の8,525社から、昨年には6,596社へと8年連続で減少。この間、全体の5分

の1強に当たる4万8,000支店が閉鎖された。EU域内の全銀行の4分の1余りはドイツにある。

金融業者を除く企業や家計の預金総額は、昨年に15兆9,000億ユーロと1.2%増加。企業の預金は3.7%、家計は1.7%それぞれ増えた。

一方、EUの家計への融資は7兆6,000億ユーロと0.9%減少。ユーロ圏に限ると、2年連続で増えている。

ナポリ近郊の噴火口で転落事故、親子3人が死亡

イタリア南部ナポリ近郊で12日午前11時ごろ（現地時間）浅い噴火口に転落した11歳の男児とその両親のイタリア人夫婦が死亡した。現地当局は、火山ガスを吸引したことが死因とみている。BBC電子版などが伝えた。

それによると、事故現場はナポリ西部のフレグレイ平野にある人気観光地のソルファタラ（Solfatara）火口。家族は4人でベネチア近郊から観光に訪れていた。死亡した男児は立ち入り禁止区域に入り、火山ガ

スによって意識を失った後に、噴火口に転落したとみられている。両親は男児を噴火口から助け出そうとしたところ、噴火口の一部が崩れ、深さ3メートルまで転落したという。

なお、生き残った7歳の弟は助けを求めて火口の入り口にある飲食店に駆け込み、ショック状態だったところを店員に保護された。祖父母との再会前には社会福祉士や臨床心理士のケアを受けた。

ソルファタラ火口が最後に噴火

したのは1198年で、浅い噴火口と硫黄ガスの噴煙が立ち込めていることで知られている。現在火口は民間企業によって管理されており、年間を通して観光客向けに開放されている。



カタルーニャ州独立に向けた州法に差し止め命令

スペイン北東部カタルーニャ自治州が10月1日に分離独立の是非を問う住民投票を実施する計画を進めている問題で、スペインの憲法裁判所は住民投票の実施に向けた州法を差し止める判断を下した。ただ、自治州政府が投票を断行する構えを見せていることから、検察当局が投票用紙の押収を命じる事態となっている。BBC電子版などが12日伝えた。

カタルーニャ自治州の州議会(定数135)は9月6日、住民投票を実施するための法案を可決。スペイン政府はこれを違法と見なし、憲法裁判所に差し止めを求めていた。この法案には住民投票の実施に加え、新たな国家を制定するための枠組みも含

まれ、仮に住民投票で賛成多数となれば48時間以内に独立を宣言する運びとなっている。投票の質問は「カタルーニャを共和国として独立させたいか」で、既に投票箱や投票用紙などの準備も整っていた。

カタルーニャ地方検察局は投票を阻止するため、投票用紙やちらし・パンフレット類など住民投票実施に用いられるものを全て押収するよう治安部隊に命じた。

スペイン政府は、同自治州のプチデモン州首相には住民投票を実施する権限はないとの見解を示しており、メンデスデビゴ教育・文化・スポーツ相兼政府報道官は、「住民の意向を問うなら選挙を行うべき」と批判している。

AP通信によると、同自治州の州都バルセロナでは、州の祝祭日「カタルーニャの日」に当たる11日、数万人の住民が独立を求めるデモ行進を行った。ただ、同自治州の住民を対象とした最近の世論調査では、住民投票の実施は過半数が支持しているものの、独立への支持は衰えを見せている。政府が6月に実施した調査では、独立に賛成する人は41%と、残留支持派の49%を下回っている。



【オランダー金融】

三菱UFJ証券HD、アムステルダムに現法設立

三菱UFJ証券ホールディングスは9月13日、アムステルダムに新たな現地法人を設立すると発表した。英国の欧州連合(EU)離脱を見据えた措置。国際的な金融機関が移転先にアムステルダムを選ぶのは初となる。

同社は現在、英国拠点で欧州事業を担っており、600人を雇用している。今後、アムステルダム拠点設立に向け、関係当局に対し認可申請手続きを行うとしているが、設立時期や人員の移管については明らかにしていない。

親会社の三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は先に、EU加盟国の1カ国で事業免許を取得すればEU全域で事業を行える「パスポート制度」が失わ

れる可能性があるため、アムステルダムに新たな拠点を構える方針と伝えられていた。ロイター通信によると、同行はパリにも投資銀行業務の拠点を置き、ロンドンの人員を移管する計画。

ブレグジットを巡る金融機関の誘致合戦では、フランクフルトが「勝ち組」の旗手となっている。英スタンダード・チャータード銀行や米シティグループ、モルガン・スタンレーが事業拡大を決めているほか、日本勢では野村ホールディングスと大和証券グループ本社、三井住友フィナンシャルグループ、みずほ証券が同市への移管を決めている。[日本企業の動向][労務][EU規制]

トムトム、EV充電ステーションの地図提供

カーナビゲーションシステムで欧州最大手のトムトム(オランダ)は12日、電気自動車(EV)の充電ステーションの地図をドライバーにリアルタイムで提供する「トムトムEVサービス」を導入すると発表した。連続走行距離に関する不安を解消する狙いがある。

まず欧州を皮切りに、今後のEV向けナビゲーションシステムで利用できるよう、自動車各社とライセ

ンス契約を結ぶ計画。これによりドライバーは近くの充電スポットの位置や営業時間、支払い方法、プラグの種類などに関し、常時更新される最新情報を得られるようになる。来年初めには北米でのサービス開始も予定し、それまでにはリアルタイム情報の提供が可能な充電ステーションを世界全体で3万5,000カ所以上に増やすという。

トムトムは新サービス導入に当

たつての提携先を明かしていないが、充電ステーションの共通課金システムを手掛ける独ハブジェクト(Hubject)と手を組んでいるとみられる。[環境ニュース]



【スウェーデン—建設】

建設スカンスカ、CEO が来年に退任

スウェーデンの建設大手スカンスカは 13 日、ヨーアン・カールストレーム(61)社長兼最高経営責任者(CEO)が 2018 年 4 月 13 日付けで退任すると発表した。退任後は 2019 年 1 月まで上級顧問を務める。

カールストレーム氏は 1983 年にスカンスカに入社し、2008 年から現職に就いている。取締役会からも退き、同

氏は退任の理由について「戦略を巡る取締役会との意見の相違ではない」と述べている。

スカンスカは今年第 2 四半期(4~6 月)は減益を記録。北欧地域での事業が好調で、受注や売上高が予想を上回ったものの、米国と英国の一部事業で評価損を計上したことが足を引っ張った。[労務]

【ノルウェー—資源】

油田掘削シードリルが破産保護を申請

油田掘削を手掛けるシードリル(ノルウェー)は 12 日、米テキサス州の連邦裁判所に、連邦破産法第 11 条の適用を申請したと発表した。同社は既に事業再建計画をまとめ、再生に向けた新たな運転資金を確保している。

シードリルは、主要な債権者から 10 億 6,000 万ドルの追加融資を確保。また、既存の融資 57 億ドルについては、債権者グループと返済期限を 2020 年まで延長することで合意した。また、さらなる資金確保に向け、無

担保債権 32 億ドル相当を株式 15%に変換する方針を打ち出している。

同社は事業再建計画を通じ、向こう 5 年間に経営を立て直すことを目指す。再建後は、財務状況が強化され、流動流動性が改善されるとしている。

シードリルは洋上油田掘削を手掛けており、ニューヨーク証券取引所とオスロ証取に上場している。近年は原油価格の下落のあおりで、石油業界は需要減退にあえいでいる。

【フィンランド—公益】

原発 TVO、EU に仏アレバへの追加補助を要求

フィンランド産業電力(TVO)は、欧州委員会に仏競合アレバへの追加補助を要求している。フィンランド南西部のオルキルオト(Olkiuoto)原子力発電所 3 号機(OL3)を巡る係争に TVO が勝訴した場合、アレバに罰金などの支払い能力が不足する懸念があるため。TVO 幹部の話として、フィナンシャルタイムズが 13 日伝えた。

OL3 を巡っては、運転開始が当初の予定から 10 年近く遅延しているほか、建設コストも当初の 32 億ユーロの見積もりから約 85 億ユーロに膨らむなど、問題が相次いでいる。こうした中、TVO は OL3 のサプライヤーであるアレバと独シーメンスを相手に過去 2 年にわたり法廷闘争を展開していたが、8 月までに TVO が有利な裁定を勝ち取る形でおおむね問題が決着。来年初

めにも最終判決が下される見込みとなっている。

企業は通常、競合に対する国家補助には反対する立場を取るが、TVO は今回、「現在の補助水準では、アレバが全ての義務や債務を遂行するのに十分でない」と指摘。また、万が一アレバが債務履行不能となった場合は、提携しているシーメンスが肩代わりすべきと話している。

アレバは 2011 年以降、経営不振に陥っており、再建策として原子炉部門ニュー NP(旧アレバ NP)の過半数株をフランス電力公社(EDF)に売却するほか、採算性の高い核燃料事業を新会社ニューコ(NewCo)に移管する方針を決めている。アレバには現在、仏政府が 98%を出資している。[環境ニュース][EU 規制]



NNAでは、日本企業に関わる話題を積極的に取り上げています。ニュースリリース等、いただける資料がございましたら、是非とも弊社編集部宛(editors@emb-media.com)に直接お送りください!!

【スイス—商業】

リシュモン、直近5カ月は12%増収

高級ブランドグループのフィナンシエール・リシュモン(スイス)は13日、8月31日までの5カ月間の売上高が、恒常為替レートベースで前年同期比12%増加したと発表した。中国本土や香港を筆頭に、アジア・太平洋での売上げが好調だった。

地域別に見ると、アジア・太平洋は大きく23%伸びたほか、日本が11%拡大。米大陸と中東・アフリカはそれぞれ9%、2%増加した。欧州も3%増えている。

部門別に見ると、時計部門は7%伸び、宝飾品部門も17%増加した。

リシュモンはアジア・太平洋は、中国本土と香港を含めたほとんどの市場で売上高が2桁伸びたと指摘。また、英国市場について、ポンド安を追い風に売り上げが増えていると説明した。日本は観光客と国内消費が共に増えたことが奏功したと分析している。一方、欧州では、売上高は伸びたものの、地域によってばらつきが大きく、ユーロ高により観光客が出費を控えたことが足を引っ張っているとした。

上半期(4~9月)の決算は11月10日に公表される予定。

独リドル、チェコでオンライン宅配サービス導入へ

独格安スーパー大手リドルが、チェコで今秋にもオンライン宅配サービスを導入するもようだ。同社にとり中東欧初の試みで、現在は同国の従業員9,500人とその家族を対象に試験展開している。チェコ通信などが伝えた。

広報担当者によると、チェコでのオンライン宅配サービスは日用品に限定され、注文から3日以内に配達される。これにより、宣伝商品の

一部店舗での品切れ、レジでの長蛇の列を回避できるとしている。

商品は全て、昨年11月にチェコ西部プルゼニ(Pízen)に開設した広さ4万4,000平方メートルの物流センターから配送される予定。同センターでは約2万品目の取扱商品を保管している。

リドルは足元のドイツをはじめ、ベルギーとオランダで同様のサービスを展開。これらの国では日用品

に加え、保存食品やワインなどの飲み物の注文を受け付けている。チェコ版の商品ポートフォリオが同じになるかは不明だ。



【ロシア—IT】

ロシアのeコマース市場、上半期は22%拡大

ロシアの電子商取引(eコマース)市場は、上半期(1~6月)に前年同期比22%拡大した。ロシア郵便とロシア電子商取引協会(AITC)の共同発表を元に、イタルタス通信が12日伝えた。

それによると、上半期のeコマース市場の規模は4,980億ルーブル(86億ドル)。うち35.7%に当たる1,780億ルーブルが国際取引で、1年前から34%拡大している。特に、電気機器・電子機器では89%を国外から

の購入が占めている。

全体の国際取引件数を国別に見ると、中国が90%を占めており、これに欧州連合(EU、4%)、米国(2%)が続く。取引高ベースでも中国が52%のシェアを獲得して首位。EUと米国はそれぞれ23%、12%だった。

今年のeコマース市場は1兆1,000万ルーブルに膨らむ見通し。うち国際取引は4,200億ルーブル前後と、全体の37%に達するとみられている。

ビジネスメルマガ 知らない損をする新鮮ビジネス情報メールマガジン

NNA BUSINESS MAIL EU版

ヨーロッパの経済ビジネス情報を中心に月曜から金曜まで無料でお届けします。ヨーロッパ全域の記事の見出しが一目でわかるほか、社会の話題を取り上げた「Big Eye」などを掲載しています。配信登録はメールマガジン配信スタンドの「まぐまぐ!」で行っています。

無料
配信

お申込み・サンプル https://europe.nna.jp/europe_contents/corp/mailmagazine/



第57回：8月21日～9月3日（1）

【英国】

英移民純増数、過去3年で最も少なく ブレグジット決定の影響如実に

英政府統計局（ONS）は8月24日、2016/17年度（2017年3月までの1年間）の移民純増数が24万6,000人となったと発表した。前年度から8万1,000人減少し、2013/14年度以降で最低を記録。欧州連合（EU）加盟国出身者の流出が目立ち、ブレグジットの影響が如実に表れた格好だ。

純増数の内訳を見ると、EU加盟国出身者は12万7,000人と1年前から5万1,000人減少。特に中東欧8カ国からの出身者が3万2,000人減った。非EU加盟国出身者は1万4,000人落ち込み、17万9,000人とどまっている。

英国への流入人口は全体で58万8,000人と前年から5万人減少し、2014年6月までの1年間以降で最も少ない。一方、英国からの流出人口は34万2,000人で逆に3万1,000人増えており、2012年9月までの1年間以降で最も多い。

目的別に見ると、就労が全体で27万5,000人と1年前から2万8,000人減少。うち明確な就職先が決まった上で来英した人は18万8,000人で、就職活動を目的に来た人は3万9,000人減って8万7,000人だった。留学生は13万9,000人で、2万7,000人縮小している。

難民申請件数は2017年6月までの1年間で1万6,211件と、前年から7%増加。ただ、ピークだった2002年の10万3,081件の15%程度にとどまった。うち保護者を伴わない子供の難民の申請件数は2,944人と17%減少。シリア難民は全体で1,096件だった。

英政府はかねて、移民純増数を年間10万人以下に削減する目標を掲げている。ONSは今回、全ての国からの流入人口が減少したとし、ブレグジット決定の影響だと認めた。ただ、これが長期にわたるかを判断するのは時期尚早としている。

留学生の経済効果を調査

内務省はこの日、外国人留学生在が英国経済に与える影響についての調査を開始。EU市民と非EU市民双方の学費や滞在費が各地域に及ぼす経済効果を算出する。背景には、メイ首相が「年間10万人以下」の目標に留学生も含めている一方、ハモンド財務相やジョンソン外相などが反対していることがある。

英食品業界、離脱で36%に存続危機も＝人手不足

英食品・飲料連盟（FDF）は8月24日、ブレグジットが食品業界に与える影響を調べた結果を発表し、欧州連合（EU）域内から労働者を確保できなければ存続できない企業が36%に上ると明らかにした。同業界では人手不足と技能不足が差し迫った課題になっているという。

この調査によれば、在英EU市民の従業員が英国を離れることを検討していると答えた企業は47%と約半分に達し、EU離脱決定後に既に離英した従業員がいると答えた企業は31%に上った。また17%の企業は、EU域内から労働者を確保できなければ事業を国外に移管する可能性を示している。英国で就労するEU域内出身者は約200万人だが、このうち20%程度が食品・飲料業界で働いているという。国内の食品・飲料業界の雇用者数は全体でおおよそ400万人に上る。

FDFのイアン・ライト事務局長は、「献身的で貴重な労働力を確保できなければ英国国民に食品を提供することはできない」と指摘。政府に対しては、EU離脱後にEUからの労働者の急減を回避するよう求めている。一方でFDFは、外国人労働者の減少に対応した調整が必要だと認めており、実習制度による技能向上や自動化技術への投資の必要性を強調している。

【ドイツ】

コメルツ銀、従業員1100人超が部分退職に同意

独2位の金融機関コメルツ銀行の従業員1,100人超が、部分退職に同意したもようだ。同行は2,800人に部分退職を打診しており、このうち約40%が受け入れた格好だ。広報担当者の話として、独経済紙ハンデルスブラットが8月22日伝えた。

コメルツ銀は昨年9月、事業再編の一環として、2020年までに全従業員の5分の1超に当たる9,600人を削減すると発表。今年4月には、従業員に対して国内で7,800人を整理する方針を通告した。マルティン・ツイールケ最高経営責任者(CEO)は、早期退職や部分退職を通じて人員カットを行うとし、部分退職する従業員に対しては3万ユーロを支払う制度を導入している。

コメルツ銀は現在、4万1,500人の従業員を抱える。一連の整理を進める一方で、デジタル化の加速に向け、必要な人員約2,000人を新たに雇用する意向を示している。

フランクフルト、国際学校への問い合わせが急増

英国の欧州連合(EU)離脱に伴い、フランクフルトのインターナショナルスクールに対する問い合わせや視察が急増している。ロンドンに拠点を持つ金融機関がEUの拠点をフランクフルトに移管することを続々と決めているが、異動する従業員の最大の関心事が子弟の教育にあるためという。ロイター通信が8月23日伝えた。

フランクフルトにはバイリンガルの学校が30校あり、合わせて約1万人が在籍している。このうち12校がインターナショナルスクールだが、同市の郊外にあるフランクフルト・インターナショナルスクールでは、例年では問い合わせの少ない夏季休暇中にプレグジットに絡んで問い合わせが週に3本程度あり、フランクフルトに拠点を移管する金融機関から既に9件の視察があった。

このため各校とも施設や教員の拡充を検討しているが、最終決定については先送りする例が多い。異動する金融機関の従業員が予想よりも少ない可能性があるほか、子弟をロンドンに残して単身赴任することも考えられるためだ。ちなみにフランクフルト・インターナショナルスクールの授業料は、年間約2万2,100ユーロと、ブリュッセルにあるブリティッシュ・スクールの約3万4,000ユーロよりもかなり低い。

フランクフルトに拠点を移管を決めているのは米シティグループやモルガン・スタンレー、英スタンダード・チャータード銀行などのほか、日本の金融機関では野村ホールディングスと大和証券グループ本社、三井住友フィナンシャルグループ、みずほ証券がある。ロンドンからフランクフルトに移る従業員は、向こう4年間で1万人に上ると見込まれている。

英EU離脱で銀行員1万人増も フランクフルト、初の包括的調査を実施

フランクフルトは、英国の欧州連合(EU)離脱に伴い、向こう4年で金融業従事者が1万人増えるとの見通しを明らかにした。初の包括的調査となる。ロイター通信などが伝えた。

調査は同市のロビーグループ「フランクフルト・マイン・ファイナンス」が主導。金融業界での雇用拡大に伴い、非金融セクターでも少なくとも2万1,300人、最も楽観的なシナリオでは8万8,000人近くの雇用が生まれる見込みだ。これは不動産業者やタクシードライバー、建設業従事者など多岐にわたる。

一方、人口増加による住宅価格の上昇を懸念する声もある。フランクフルトの現在の人口はおよそ73万人で、2010年から既に10%増加。ドイツでは不動産ブームで住宅価格の高騰が問題となっており、プレグジットでさらに拍車がかかる可能性があるという。

自動車VW、アウディの経営陣を刷新

自動車大手フォルクスワーゲン(VW)の高級車部門アウディは8月28日、経営陣を刷新すると発表した。いずれも9月1日付で行われる。

財務・IT(情報技術)・インテグリティ担当のアクセル・シュトロートベク取締役、製造・物流担当のフーベルト・ワルトル取締役、人事・組織担当のトーマス・ジギ取締役、マーケティング・販売担当のディートマー・フォグゲンライター取締役が退任する予定。

財務・IT・インテグリティ担当にはアレクサンダー・ザイツ氏が就任する。同氏はダイムラー出身で、VWの南米事業、上海汽車(SAIC)との合弁会社SAICフォルクスワーゲンなどの要職を歴任した。

製造・物流担当にはアウディのハンガリー事業のペーター・ケスラー取締役会会長、人事・組織担当にはVWで取締役を務めるウェンデルン・ゲーベル氏がそれぞれ就任。また、マーケティング・販売担当の後任には現

在、VWの商用車部門で取締役を務めるブラム・ショット氏が決まった。

VWは刷新の理由を明らかにしていないが、市場では、ここ数年で最大規模となる幹部交代の背景には排ガス不正問題があるとの見方が強い。

失業率、8月は5.7%=統一以来の最低を維持

ドイツ連邦労働局は8月31日、8月の失業率(季節調整済み)が5.7%となったと発表した。前月から横ばいで、東西統一後の最低記録を維持した。

失業者数は7月から約5,000人減少し、253万2,000人だった。

季節調整前の失業率は5.7%と、前月から0.1ポイント上昇。地域別では旧西独が5.3%と、前月から0.1ポイント上がった。旧東独は7.4%で横ばいだった。全国の男女別では男性が5.8%で変化がなかった一方、女性は5.6%で0.1ポイント悪化した。

全体の失業者数(季節調整前)は254万4,845人と、2万7,200人増えた。

連邦労働局のデトレフ・シェーレ局長は「労働市場は引き続き好調。雇用の力強い伸びは継続しており、企業の新規雇用への需要も依然として高い」と述べた。

スタダ、新CEO指名=過去15カ月で4人目

独ジェネリック薬(後発医薬品)大手スタダ・アルツナイミッテル(STADA Arzneimittel)の新たな最高経営責任者(CEO)に、クラウドディオ・アルプレヒト氏が指名された。ロイター通信などが9月1日伝えた。

アルプレヒト氏は過去にジェネリック薬の独ラチオファーム(Ratiopharm)や米ワトソン・ファーマシューティカルズに買収される前のアクタビスでトップを務めた経験を持つ。起用の背景には、8月にスタダの買収を完了した投資会社の米ベイン・キャピタルと英シンベン(Cinven)が、買収で他社と争った際に、アドバイザーを務めていた経緯がある。

ただ、同氏はあくまで暫定的にCEOを務める見通しで、長期的に同職を任せられる人物が見つかるまでのつなぎ役。スタダは2016年5月に身売りする意向を示してから体制が不安定になり、これが過去15カ月で3度目のCEO交代となる。

ドイツで熟練労働者不足が深刻化の恐れ

ドイツで熟練労働者の不足が深刻化する見通しだ。スイスの調査会社プログノス研究所は最新報告書の中で、人材不足が2030年までに300万人規模に達し、2040年までには330万人程度まで悪化するとの見方を示している。

同研究所は主な原因の1つとして、人口の高齢化を指摘。人口そのものはかつて懸念されたほど急速には減少しない見通しだが、生産年齢人口は引き続き縮小する方向にあり、2040年までに10%落ち込むと予想している。

プログノス研究所はまた、熟練労働者があらゆる業種で不足するとみる一方、国際的な競争の激化や、消費者の行動パターンの変化、技術進歩などを背景に、一部の職業の重要性が低下するとみている。警備員の需要は先細り、配達員や梱包作業員などの仕事は自動運転車やロボットに取って代わられるとみている。反対に、管理職や研究者、エンジニア、医師、看護師、医療助手のほか、クリエイター、ジャーナリストなどの職種は2020年にも人材確保が難しくなりそうだ。

ティッセンクルップ、産業部門で1500人整理

ドイツの鉄鋼・エンジニアリング大手ティッセンクルップは8月31日、インダストリアル・ソリューションズ部門で最大1,500人を整理すると発表した。競争力を高める狙い。ロイター通信が伝えた。

人員削減は、国内を中心に今後3年をかけて進める方針。同部門では既に500人の整理が決まっており、これに上乘せする格好だ。

インダストリアル・ソリューションズ部門はプラントの設計、造船などを手掛け、2万1,000人以上が働く。今回の合理化に伴い、向こう3年間でEBIT(利払い・税引き前利益)が年間最大2億ユーロ増える見通しだ。同部門のペーター・フェルトハウス最高経営責任者(CEO)は「受注や中期的なニーズに照らして、まだ人員が多過ぎる」と話している。

ティッセンクルップは事務管理部門でも、2020年9月までに最大2,500人を整理する方針。事業見直しの一環で、4億ユーロ程度のコスト削減を見込んでいる。

【フランス】

失業者数、7月は再び悪化

フランスの労働・雇用・職業教育・労使対話省は8月24日、7月の本土の失業者数が351万8,100人となったと発表した。2カ月ぶりに改善した6月から3万4,900人増加し、再び悪化に転じた。

男女別に見ると、男性が1.2%、女性は0.8%それぞれ増加。25歳未満に限ると、男女合わせて2.8%増えた。全体の失業者数は、1年前から0.1%増加している。

労働・雇用・職業教育・労使対話省の統計は求職者手当の受給資格がない人も含める国際労働機関（ILO）基準を用いず、失業率も示されないが、毎月発表される国内の雇用情勢を表すデータの1つとなっている。

仏国立統計経済研究所（INSEE）によると、2017年第2四半期（4～6月）のフランス本土の失業率（季節調整済み）が9.2%となり、前期から0.1ポイント低下した。

労働法改革案の詳細を公表 仏政府、雇用規制を簡素化

フランス政府は8月31日、労働法改革案の詳細を公表した。雇用規制を簡素化し、労組の影響力を弱めるため、中小企業を中心に雇用主が産業別労働協約を回避して賃金や労働時間を従業員と直接交渉できることや不当解雇の判決による制裁金の上限設定などが盛り込まれた。

改革案では、市場の状況に応じた労働時間や賃金を雇用主と従業員との単純多数決による協定で採用できること、従業員50人未満の企業では雇用主と従業員代表者が直接交渉できる上、代表者は労組組合員である必要はないことを定めている。また不当解雇の判決では、制裁金の上限を2年間勤務の場合で賃金の3カ月分とし、勤続年数が伸びるごとに段階的に上限を引き上げる。ただし退職手当については、勤続年数1年につき月給額の20%から25%に引き上げることを決めた。

マクロン大統領は、膨大な量に上る労働法の内容を簡素化し、失業率の改善につなげることを目指している。改革案を発表したフィリップ首相は「野心的でバランスのとれた公正な改革案である」として、失業率の高止まりで「失われた時間」を埋め合わせるのに役立つと強調した。

政府は労働法の改正案が議会の審議で停滞するのを避けるため、改正をデクレで成立させられるよう法案を議会に提出し、8月初めに国民議会（下院）も元老院（上院）もこれを承認。政府は改革案をまとめるため労組と協議を進めていた。今後は10月に失業保険の改革に着手し、来年には定年退職の改革にも取り組む。

今回の改革案に対しては、最大労組で穏健派のフランス民主労働総同盟（CFDT）が失望感を示し、「労働者の力（FO）」も提案の多くには同意できないと表明した。ただし、いずれも組合員にゼネスト参加を呼び掛けていない。一方、強硬派の仏労働総同盟（CGT）は当初の予定通り12日にゼネストに踏み切る構えで、左翼党のメランション元共同党首が率いる政治運動「不服従のフランス」もこれに同調している。

第57回：8月21日～9月3日（2）

【EU】

EUの労働時間、加盟国間でなおも大きな開き

欧州連合（EU）加盟28カ国の労働時間が、依然として国ごとに大きく異なっている。その差は旧加盟国15カ国と、2004年以降に新たに加わった13カ国の間でとりわけ激しい。域内の労働条件の改善を目指す財団ユーロファウンド（Eurofound）の最新の年次調査で明らかになった。

団体労働協約で定められた週当たり労働時間が最も短いのはフランスで、平均35.6時間。旧加盟国の平均は2015年の37.6時間から、2016年には37.5時間に減った。一方、新規加盟国の多くではなおも団体労働協約を通じて労働時間が定められていない。

短い休憩時間や業務遂行に必要な教育・訓練活動などを含む実労働時間は英国が最も長く、フルタイム従業員の2016年の週労働時間は42.3時間だった。これにキプロス（41.7時間）、オーストリア（41.4時間）が続く。反対に最も短いのはデンマーク（37.8時間）だった。

公休日を含めた年次有給休暇が最も多いのはクロアチアで41日。デンマークは39日、ドイツは37日だった。逆に少ないのはアイルランド、ハンガリー、エストニアなどで、いずれも28日。旧加盟国の平均は34.7日、新

規加盟国の平均は 31.3 日となっている。

離脱交渉、経済問題の解決優先を 英独商工会議所が共同声明

英商工会議所(BCC)とドイツ商工会議所連合会(DIHK)は8月28日、英国の欧州連合(EU)離脱交渉で、双方が共有する経済的関心に注力すべきとの共同声明を発表した。欧州全域における事業環境の先行き不透明感を払しょくするため、相互を信頼し、建設的な交渉を進めるよう呼び掛けている。

ブリュッセルではこの日、両者間の第3回目の交渉が開始された。EUはかねて、英国在住のEU市民と在EUの英国国民の権利問題やEU拠出金の清算問題、英・アイルランド間の国境問題といった前提となる離脱条件の交渉に進展が見られない限り、貿易交渉には着手しない姿勢を示している。こうした中、両国の商工会議所は、労働者の権利のほか、税金手続き、関税といった事業運営に深刻な影響を及ぼす実務的な問題が山積していると指摘。中でも関税問題については、早急な交渉妥結が必要だと訴えている。

ドイツでは、英国で事業を展開する独企業の景況感が悪化。ヒトとモノの自由な移動が制限されることや、新たな規制の導入が事業に悪影響を及ぼすことを危惧(きぐ)しており、既に対英投資の見送りを決めた企業も少なくないという。一方、英国で先に実施された意識調査では、回答企業の68%がブレグジット後の急激な変化を避けるため少なくとも3年間の移行期間を設けるべきとの考えを示した。また、両国の企業とも、ブレグジット交渉の早い段階で最終的な着地点を把握したいと回答している。

英国はドイツにとって3番目の輸出先国。また、独企業は英国におよそ2,500社の支社を設け、40万人近くを雇用している。一方、ドイツは英国にとって2番目の輸出先。英企業のドイツ支社は約1,200社で、従業員数は22万人に上る。

ユーロ圏失業率、9.1%に=過去8年超で最低

欧州連合(EU)の統計局ユーロスタットは8月31日、7月のユーロ圏19カ国の失業率(季節調整済み)が9.1%となったと発表した。前月から横ばいで、2009年2月以降で最低を維持した。

失業率が最も高いのはギリシャ(5月)で、21.7%と0.1ポイント改善。2番目に高いスペインは17.1%で変化がなかった。一方、最も低いドイツは3.7%で0.1ポイント下げている。これにマルタ(4.1%)とオランダ(4.8%)が続いた。ユーロ圏の失業者数は1,486万人で、前月から約7万3,000人減少している。

25歳未満の若年層の失業率はユーロ圏19カ国で19.1%と、前月から0.1ポイント悪化。最も深刻なギリシャは0.2ポイント回復して44.4%(5月)。スペインは38.6%と0.4ポイント低下し、イタリアは35.5%で0.3ポイント上昇した。

EU加盟28カ国全体の失業率は7.7%と前月から横ばいで、2008年12月以降で最低を維持した。失業者数は1,891万6,000人で、約9万3,000人減った。

【スペイン】

スペイン、欧州医薬品庁の誘致で人員増強

スペインの国家医薬品局は8月30日、新たに40人の求人を開始した。英国の欧州連合(EU)離脱後、ロンドンに本部を置く欧州医薬品庁(EMA)の移転を誘致するため、医薬品の評価・監視体制を強化する狙い。ロイター通信が8月30日伝えた。

EMA本部の移転先としては、既に19都市が名乗りを上げており、スペインのバルセロナも候補地の1つ。同国の保健・社会サービス・平等省は医薬品局の人員を現在の493人から増強することで、他の都市との競争力を高める考えだ。

欧州委員会は移転先の候補都市を9月までに審査する見通し。最終的な決定は10月に開かれる次回のEU首脳会議(サミット)で下され、翌月に発表されるもようだ。

移転先の都市には大きな経済効果が見込まれる。EMAは900人近いスタッフを抱え、年間予算は3億6,000万ドル。本部で開かれる会合には毎年3万6,000人の専門家が集まっている。

【ノルウェー】

航空SAS、パイロットが9月11日にスト

スカンジナビア航空(SAS)のパイロットが9月11日にストライキを行った。欧州域内の短距離路線など

が影響を受けた。

労使交渉の焦点となったのは、パイロットの繁忙期のスケジュールと、労働協約の解釈。ストにはノルウェーとデンマークを拠点とするパイロットが参加した。S A Sは、パイロットが新たなストを計画している15日までに事態を解決したいとの声明を発表している。

【デンマーク】

デンマーク、高学歴外国人の税制優遇延長へ

デンマーク政府は、高学歴の外国人労働者に対する低税率の適用期間を延長する方針だ。デンマーク産業連盟(D I)が歓迎の意を示している。ザ・ローカルが伝えた。

ミケルセン産業・ビジネス・金融問題担当相が地元紙ベアリングスケ・ティデンデ(Berlingske Tidende)で既に明らかにしているところによると、政府は高所得の外国人労働者が26%の特別税率で5年間働くことができるスキームを強化する考え。数週間以内にも包括的な企業政策を提示する見通しだ。

同案は、外国人が低税率で7年間働けるようにする一方、税率を1%引き上げる内容。これにより政府の最終的な税収が変わらないようにする。

今回の動きの背景には、多くの高技能労働者が低税率の適用期間が終わるとともに帰国している現状がある。D Iなどの調査によると、こうした労働者の平均在住期間は3.5年にすぎない。

【スイス】

UBS、フランクフルトが有力な事業移転先に

スイスの金融大手UBSは、トレード事業の欧州拠点の移転先を巡り、フランクフルトを有力候補と見なしているもようだ。英国の欧州連合(EU)離脱を見据えた措置。関係者の話として、ブルームバーグが伝えた。

UBSは、ロンドンから従業員250人超をフランクフルトや他の欧州拠点に移管する計画。既にドイツ当局には増員の可能性を通知しているが、最終決定は下されておらず、人数が変更される可能性もある。

セルジオ・エルモッティ最高経営責任者(CEO)は先に、フランクフルトを「1つの選択肢」と認めていた。他にアムステルダムとマドリードも候補に挙げており、最終的な判断は今夏の終わりまでに下す見通し。

ネスレ、国内のスキンクリーム工場閉鎖へ

食品で世界最大手のネスレ(スイス)は8月31日、スイス北部エーガーキングン(Egerkingen)のスキンクリーム工場を閉鎖する方針を明らかにした。稼働率が低く、コスト効率が悪化しているため。

同工場は日焼け止めクリーム「デイロング」や乾燥肌用の製品などを手掛ける。ネスレは向こう数年は需要の大幅な増加が見込めないとして、今後1年~1年半の間に他国の既存プラントに生産を段階的に移管する方針。これに伴い190人程度が失職する可能性もある。またスイスの営業所と消費者事業部も国内の別の場所に移転する考えだ。

ネスレは決算報告書でスキンヘルス事業単体の業績は公表していないが、中国市場の不振や処方薬のジェネリック薬(後発医薬品)との競争を背景に、第2四半期(4~6月)の売り上げや販売価格が落ち込んだことを明らかにしている。同事業は2014年、仏化粧品大手ロレアルとの元合併会社で、メディカルスキントリートメントを手掛けるガルデルマ(GALDERMA)を完全子会社化した際に設立された。

【ハンガリー】

独自動車内装アイスマン、ハンガリー工場拡張

ドイツの自動車内装メーカー、アイスマン(Eissman)・オートモーティブがハンガリー北東部ニーレジハーザ(Nyiregyhaza)にある工場を拡張する。投資額は600~650万ユーロとなる見込み。ハンガリー事業トップの話を中心に、ハンガリー通信が伝えた。

同社は昨年購入した土地に生産施設を建設し、工場面積を現在の1万6,000平方メートルから3分の1程度広げる計画。工事開始は2018~2019年を予定しており、拡張に伴い約200人を増員し、従業員数は1,100人規模となる。現在使用中の工場は2011年に15億フォリント(580万ドル)をかけて建設した。ハンガリー事業の昨年の売上高は215億フォリントだった。

なお、同社は今年6月、米アラバマ州セントクレアの工場でも1,450万ドルを投じて製造設備を拡張すること

を発表した。200 人の雇用創出が見込まれる。

ハンガリー平均賃金、6 月は 14.4%上昇

ハンガリー中央統計局(KSH)は 8 月 22 日、6 月の名目平均賃金が額面で 29 万 7,251 フォリント(1,153 ドル)となり、前年同月比 14.4%上昇したと発表した。伸びは 5 月の 12.9%から加速している。

部門別では民間部門が 31 万 1,308 フォリントと 13.5%上昇。公共部門は 16.1%伸びて 27 万 351 フォリントだった。所得税や社会保険料を差し引いた手取り賃金は全体で 19 万 7,672 フォリントと、こちらも 14.4%上昇した。

6 月の就労者数は 303 万 4,600 人で 1 年前から 1.4%増加。民間部門が 3%増えた一方、公共部門は 4.5%減少している。

ハンガリー政府は今年 1 月から最低賃金を非熟練層で 15%、高技能職で 25%引き上げており、平均賃金の上昇はこの影響が大きい。公共部門の特定分野と、公共事業に携わる国有企業で給与の調整があったことも寄与した。

ハンガリーの失業率、7 月は 4.2%に改善

ハンガリー中央統計局(KSH)は 8 月 30 日、5~7 月の失業率が 4.2%になったと発表した。4~6 月から 0.1 ポイント低下し、1999 年の統計開始以来、最低を記録した。

男女別に見ると、男性は 3.9%、女性は 4.5%で、共に 0.1 ポイント改善した。失業者数は全体で 19 万 3,400 人と、約 3,000 人減少した。1 年以上にわたって職を探している失業者は全体の 43.3%で、平均失業期間は 16.7 カ月だった。

若年層(15~24 歳)の失業率は 10.9%と 1 年前から 2 ポイント改善している。

就業者数は前月から約 1 万 4,000 人増えて 443 万 3,600 人となった。就業率は 0.2 ポイント上昇して 59.4%だった。

【チェコ】

チェコ、最低賃金を 11%引き上げ=来年 1 月から

チェコ政府は 8 月 21 日、来年 1 月 1 日から最低賃金を現在の月額 1 万 1,000 コルナ(497 ドル)から 1 万 2,200 コルナへと 11%引き上げる方針を固めた。昨年 10 月にも 9,900 コルナから増額しており、2014 年のソボトカ政権発足以降、4 度目の引き上げとなる。

現政権は、最低賃金を平均賃金の 40%に引き上げる目標を掲げている。今回の増額で、これが 40.5%に達し、目標が達成される格好だ。政権発足時の月額最低賃金は 8,500 コルナで、過去 4 年で 3,700 コルナ上昇している。

チェコ統計局(CSU)によると、2017 年第 1 四半期(1~3 月)の名目月額賃金は額面で平均 2 万 7,889 コルナとなり、前年同期比 5.3%上昇。全業種が軒並み上昇し、中でもホテル・外食が大きく 11.8%伸びた。

【スロバキア】

スロバキア失業率、7 月は過去最低の 6.7%

スロバキアの労働・社会・家庭省によると、7 月の登録者ベースの失業率は 6.7%だった。6 月から 0.2 ポイント改善し、1993 年の独立以降で最低を記録した。

失業率は、1 年前からは 2.74 ポイント低下している。登録失業者数は 18 万 2,754 人と、前年同月比 7 万 3,706 人減少。1 カ月前からは 5,243 人減った。

労働・社会・家庭省は、失業率は低下傾向にあり、年末までに 5%程度まで下がる可能性があるとの見方を示している。

ユーロ圏 19 カ国の 6 月の失業率は 9.1%で、EU 加盟 28 カ国全体では 7.7%。スロバキアは 7.6%で 28 カ国中 10 番目に高かったが、EU 平均を下回った。

独VW、スロバキアで年内に 1 千人新規雇用

自動車大手フォルクスワーゲン(VW)はスロバキアで年内に 1,000 人を新規雇用する計画だ。同国事業

トップの話を中心に、チェコ通信などが8月22日伝えた。

同社は現在、スロバキアでスポーツタイプ多目的車(SUV)と小型車を製造している。従業員1万2,700人を抱え、民間企業としては同国最大の雇用主だ。増員の背景には、新モデルの生産を開始することがある。新たに採用される1,000人のうち800人は車体製造や塗装、組み立てに従事し、200人は高技能職に回る見通しだ。

同国は昨年の人口1人当たりの自動車生産台数で世界トップとなった。VW以外にも仏グループPSA(旧プジョー・シトロエン・グループ)と韓国の起亜自動車が生産拠点を置いているほか、英ジャガー・ランドローバー(JLR)が南西部ニトラ(Nitra)に工場を建設中だ。

ただ、同国では足元の失業率が過去最低の6.7%まで下がっており、人材獲得競争が激化している。VWは昨年、プラチスラバ工場の人員不足を補うため、関連企業アウディ・ハンガリーから550人を採用した経緯がある。今回の増員も一筋縄では行かないとみられており、「スロバキア国民の採用を優先するが、労働市場の状況が改善しなければ外国人労働者も採用する」との方針を示している。

【クロアチア】

クロアチア失業率、7月は過去最低を維持

クロアチア中央統計局(DZS)は、7月の失業率が10.8%となり、6月から横ばいだったと発表した。2000年の統計開始以降で最低を維持している。

失業率は前年同月比では大きく2.5ポイント改善した。雇用局(HZZ)によると、7月の失業者数は17万127人で、前月から0.6%増加。1年前からは21.6%減っている。

6月の名目平均賃金は額面で8,082クーナ(1,284ドル)と1年前から4.2%上昇。手取りでは6,005クーナと5.6%伸びている。

【ウクライナ】

ウクライナとEUの連合協定が発効

欧州連合(EU)とウクライナの連合協定が9月1日、発効した。協定の一部は段階的に適用されていたが、オランダが5月に同協定を承認したことで一連の批准手続きが終了。全面的な適用が可能となった。

同協定は自由貿易協定(FTA)が核となるもので、双方は2007年に協議を開始し、2014年に調印した。その後、ウクライナの最高会議(議会)と欧州議会は同年中にこれを批准したが、オランダで昨年、協定の是非を巡る国民投票が実施され、反対が多数を占めた。これを受け、EUは連合協定がウクライナのEU加盟に自動的につながるものではないこと、ウクライナの防衛義務や軍事支援を保証しないこと、EU域内でウクライナ国民は就労できないこと、加盟各国がウクライナに財政支援をする義務はないことなどを明確化した経緯がある。

欧州委員会のユンケル委員長は「多くの困難を乗り越え、ウクライナ国民に約束してきた連合協定を発効させることができた」と歓迎。EUのフェデリカ・モゲリーニ外交安全保障上級代表(外相)は「両国民の結びつきを強化し、より大きい市場、事業成長や起業の機会をもたらすとともに、経験や情報、能力の共有を深化させることができる」と話した。

また、欧州委のヨハネス・ハーン欧州近隣政策・拡大交渉担当委員は「ウクライナの全国民がEUとのより密接な関係の恩恵を受けよう」と述べ、引き続き専門的な知見や資金援助を通じて同国の改革を支援する方針を明らかにしている。

中東欧・ロシア

有料Webサイト NNA POWER
EUROPE EAST
<http://www.nna.eu/>

(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (13日11時40分)	銅先物	6565.00	-103.00	NYMEX (13日6時40分)	WTI原油先物	バレル	48.64	0.41
	銅現物	6627.25	-102.00		天然ガス先物	MMBTU	3.02	0.02
	アルミニウム先物	2118.50	-18.50		ガソリン先物	ガロン	166.35	0.72
	アルミニウム現物	2104.00	12.75		灯油先物	ガロン	174.30	0.24
	すず先物	20655.00	-20.00	COMEX (13日6時40分)	金先物	トロイオンス	1337.00	4.30
	すず現物	20804.00	-76.00		銀先物	トロイオンス	17.99	0.10
	鉛先物	2297.00	-14.50	SICOM(13日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	192.30	-0.70
	鉛現物	2278.75	33.75	シカゴ (13日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	444.25	2.25
	ニッケル先物	11570.00	-420.00		大豆先物	ブッシェル	954.75	4.25
	ニッケル現物	11535.00	-15.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	351.00	-0.50
	亜鉛先物	3050.50	-10.50	ICE(13日6時40分)	砂糖先物	ポンド	14.62	0.08
	亜鉛現物	3056.00	-24.75	日本(13日19時40分)	ナフサ先物	トン	504.50	3.50
上海 (13日18時40分)	亜鉛先物	24955.00	-45.00	ドバイ(13日14時40分)	ドバイ原油	バレル	53.05	0.93
	金先物	281.60	-0.20	ロンドン(13日11時40分)	北海ブレント	バレル	54.42	0.33
	鉛先物	19445.00	570.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅先物	51270.00	-410.00	ICE=インターコンチネンタル取引所				
	銅線先物	2507.00	0.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	16655.00	80.00	※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME=ロンドン金属取引所

NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所

COMEX=ニューヨーク商品取引所

※LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

※値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2017/9/13 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0091	0.0076	0.0068	0.0594	0.0710	0.2734	10.2438	0.3007	206.524	12.25064	0.0381	0.0122	119.970	0.4632	0.5815	0.0113	0.0125
米ドル	110.0330		0.8358	0.7530	6.5336	7.8129	30.0825	1127.07	33.0910	22725.0	1348.000	4.1905	1.3458	13201.0	50.9720	63.9960	1.2448	1.3726
ユーロ	131.775	1.1965		0.9009	7.8173	9.3479	35.9930	1348.51	39.5926	27189.9	1612.85	5.0138	1.6102	15794.7	60.9868	76.5697	1.4893	1.6423
英国ポンド	146.265	1.3281	1.1100		8.6770	10.3760	39.9515	1496.82	43.9470	30180.3	1790.23	5.5653	1.7873	17531.8	67.6941	84.9909	1.6531	1.8229
中国人民幣元	16.8410	0.1531	0.1279	0.1152		1.1958	4.6043	172.503	5.0647	3478.17	206.318	0.6414	0.2060	2020.48	7.8015	9.7949	0.1905	0.2101
香港ドル	14.0836	0.1280	0.1070	0.0964	0.8363		3.8504	144.257	4.2354	2908.66	172.536	0.5364	0.1723	1689.65	6.5241	8.1911	0.1593	0.1757
台湾ドル	3.6577	0.0332	0.0278	0.0250	0.2172	0.2597		37.4658	1.1000	755.423	44.8101	0.1393	0.0447	438.827	1.6944	2.1273	0.0414	0.0456
韓国ウォン	0.0976	0.0009	0.0007	0.0007	0.0058	0.0069	0.0267		0.0294	20.1630	1.19603	0.0037	0.0012	11.7127	0.0452	0.0568	0.0011	0.0012
タイバーツ	3.3253	0.0302	0.0253	0.0228	0.1974	0.2361	0.9091	34.0596		686.743	40.7362	0.1266	0.0407	398.930	1.5404	1.9339	0.0376	0.0415
ベトナムドン	0.0048	0.0004	0.0004	0.0003	0.0029	0.0034	0.0013	0.050	0.0015		0.05932	0.0002	0.0001	0.5809	0.0022	0.0028	0.00005	0.0001
ミャンマーチャット	0.0816	0.00074	0.00062	0.00056	0.00485	0.00580	0.02232	0.83610	0.02455	16.8583		0.0031	0.0010	9.7930	0.03781	0.04747	0.00092	0.00102
マレーシアリングギ	26.2576	0.2386	0.1994	0.1797	1.5591	1.8644	7.1787	268.957	7.8967	5422.98	321.680		0.3212	3150.22	12.1637	15.2717	0.2970	0.3276
シンガポールドル	81.7573	0.7430	0.6210	0.5595	4.8547	5.8053	22.3525	837.456	24.5880	16885.6	1,001.62	3.1137		9808.89	37.8743	47.5517	0.9249	1.0199
インドネシアルピア	0.0083	0.00008	0.00006	0.00006	0.00049	0.00059	0.0023	0.0854	0.0025	1.7215	0.10211	0.0003	0.0001		0.0039	0.0048	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.1589	0.0196	0.0164	0.0148	0.1282	0.1533	0.5902	22.1115	0.6492	445.833	26.4459	0.0822	0.0264	258.985		1.2555	0.0244	0.0269
インドルピー	1.7197	0.0156	0.0131	0.0118	0.1021	0.1221	0.4701	17.611	0.5171	355.100	21.0638	0.0655	0.0210	206.28	0.7965		0.0195	0.0214
オーストラリアドル	88.3991	0.8034	0.6714	0.6049	5.2489	6.2766	24.1673	905.45	26.5842	18256.5	1082.940	3.3665	1.0812	10605.26	40.9493	51.4123		1.1027
ニュージーランドドル	80.1671	0.7285	0.6089	0.5486	4.7599	5.6919	21.9161	821.105	24.1079	16555.9	982.063	3.0529	0.9805	9617.37	37.1348	46.6232	0.9068	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

http://www.nna.jp/corp_contents/company/office/

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU, SEOUL BRANCH
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網絡有限公司台湾分公司
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

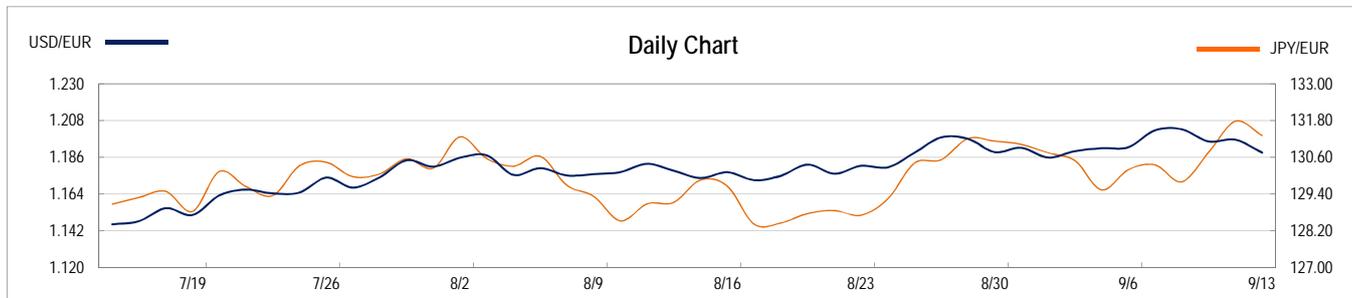


Bloombergより作成の参考値

マーケット情報 為替と株式

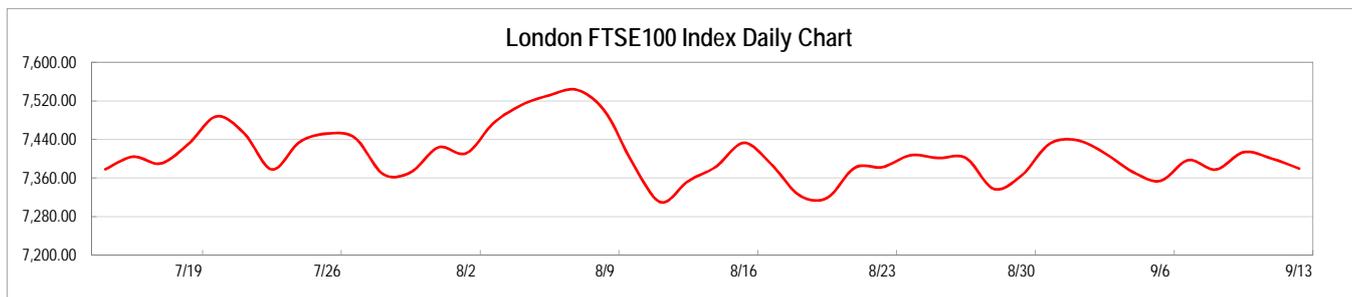
為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	13日	80.1671	1.3726	1.6436	アジア	ベトナムドン	13日	0.004842	22,725.00	27,209.79
	オーストラリアドル	13日	88.3991	1.2448	1.4904		欧州	ユーロ	13日	131.3110	0.8412
アジア	日本円	13日	1.0000	110.033	131.751	英国ポンド		13日	145.8990	0.7572	0.9000
	韓国ウォン	13日	0.09762	1,127.065	1,349.545	スイスフラン		13日	114.5380	0.9644	1.1465
	中国人民幣元	13日	16.8410	6.5336	7.8229	デンマーククローネ		13日	17.6483	6.2590	7.44043
	香港ドル	13日	14.0836	7.8129	9.3547	ロシアルーブル		13日	1.9056	57.9642	68.9059
	台湾ドル	13日	3.6577	30.0825	36.0187	ハンガリーフォリント		13日	42.6333	259.1260	307.9460
	フィリピンペソ	13日	2.1589	50.9720	61.0294	ポーランドズロチ		13日	30.6604	3.6041	4.2844
	シンガポールドル	13日	81.7573	1.3458	1.6114	チェココルナ		13日	5.0294	21.9595	26.1044
	マレーシアリンギ	13日	26.2576	4.1905	5.0186	スウェーデンクローナ		13日	13.7502	8.0342	9.5527
	タイバーツ	13日	3.3253	33.0910	39.620	北米		米ドル	13日	110.4620	1.0000
	インドネシアルピア	13日	0.008335	13,201.00	15,806.09		カナダドル	13日	90.7308	1.2176	1.4474
インドルピー	13日	1.7197	63.9960	76.6131	中南米	メキシコペソ	13日	6.2186	17.7592	21.1177	

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時) 時点



株式														
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	13日	7,827.43	-12.98	853.13	アジア	ジャカルタ	JSX	13日	5,845.73	-26.64	569.76	
	シドニー	ASX	13日	5,804.00	-2.40	19.40		マニラ	Composite PSE	13日	8,053.88	4.57	1,192.57	
アジア	東京	日経平均	13日	19,865.82	89.20	271.66		ホーチミン	ベトナム株価指数	13日	802.78	2.84	130.77	
		TOPIX	13日	1,637.33	9.88	82.85		ムンバイ	SENSEX30	13日	32,186.41	27.75	5,590.96	
		JASDAQ	13日	156.51	0.97	32.82		欧州	ロンドン	FTSE 100	13日	7,379.70	-20.99	201.81
	ソウル	総合	13日	2,360.18	-5.29	334.02			フランクフルト	DAX	13日	12,553.57	28.80	955.24
		KOSDAQ	13日	659.09	-0.96	27.05			パリ	CAC40	13日	5,217.59	8.58	335.21
	上海	B株	13日	359.53	1.62	15.77			アムステルダム	AEX	13日	528.69	2.11	42.32
	深セン	B株	13日	1,177.96	7.04	44.23			ミラノ	FTSEMIB	13日	22,233.30	-0.10	2,666.77
	香港	ハンセン	13日	27,894.08	-78.16	5,743.68			マドリード	IBEX35	13日	10,371.00	34.80	952.30
		ハンセンH	13日	11,187.07	-54.99	1,727.52	ブリュッセル		BEL20	13日	3,989.13	-6.07	358.91	
	台北	加権	13日	10,532.88	-77.47	1,260.00	チューリヒ		SMI	13日	9,053.83	0.21	737.65	
シンガポール	ST指数	13日	3,230.36	-5.33	331.39	北米	ニューヨーク		ダウ	13日	22,158.18	39.32	2,276.42	
クアラルンプール	KLSE総合	13日	1,786.07	-3.79	150.54		NASDAQ		13日	6,460.19	5.91	1,031.11		
バンコク	SET	13日	1,642.94	-0.61	79.36		トロント	トロント300	13日	15,126.81	-16.60	-276.22		

北米：21:00 GMT (+6:00 JST(日本標準時)) 時点



制作・発行: EURO JAPAN CENTER / 販売: Economic Media Bulletin Limited

EMB

【英国版】 別冊版予約セットで、EU 離脱手続き開始後の 変更事項を確実にフォロー

在欧日系企業のための ローカル人事ハンドブック改訂版 (2016/2017)

-重要アップデート事項-

- プレグジットを見据えて
- 賃金水準の設定
- 出産・父親・共有育児休暇と給付
- 性転換者へ対応を含む権利の平等と差別、機会均等方針
- 企業年金と自動加入制度
- 外国人被雇用者のビザ
- 人事考課
- 雇用審判所一早期斡旋制度

■ 2016/2017年版

採用から労務管理まで英国における人事マネジメント必携のハンドブックです。
A4判、約 300 ページ。ウェブからダウンロードして編集可能な英文ビジネス文書集付きです。
詳しい目次リストをご希望の方は、sales@emb-media.com までお申し付けください。

はじめに: Brexit (EU 離脱) について

パート1: 英国で雇用主であること

第1章 英国の雇用文化

第2章 職場での安全衛生

第3章 権利の平等と差別

パート2: 雇用プロセス

第4章 人材の募集・選考

第5章 給与、賃金、ベネフィット

第6章 雇用契約

パート3: 人材管理

第7章 よくある労務問題への対応

第8章 人材の評価・開発

第9章 スタッフの訓練

第10章 懲戒、解雇、人員整理

◆2016/2017年版のみ◆

520 ポンド / 650 ユーロ (送料別)+VAT

■ 2017年別冊版

改定事項のみをまとめた別冊です。2017年11月発行予定で、約35ページ。
英国の EU 離脱手続き開始後の影響を含めたアップデート版を、いまからご予約いただけます。

◆2016/2017年版+2017別冊版◆

600 ポンド / 750 ユーロ (送料別)+VAT

◆2017別冊版のみ◆

150 ポンド / 188 ユーロ (送料別)+VAT

ご希望商品をチェック☑してお申し込みください。

必要事項をご記入のうえ (sales@emb-media.com) までお送り下さい

貴社名	業種
住所	
氏名	申込部数
TEL	VAT番号
E-mail	申込日 年 月 日

Economic Media Bulletin Ltd 30 St. Olav's Court, Lower Road, Canada Water, London SE16 2XB

Tel 020-7064-0600 Email sales@emb-media.com www.nna.eu

リスボン条約第50条発動による影響は？